㈱ダイナムジャパンホールディングス

香港証券取引所メインボード（証券コード：06889）

目次

1. 香港証券取引所メインボード上場
2. 業界動向
3. 事業概況
4. 海外事業
5. 財務ハイライト

＜参考資料＞

- ダイナム47年の軌跡
- 出店用地募集

1. 香港証券取引所メインボード上場

香港証券取引所メインボード上場

2012年8月、㈱ダイナムジャパンホールディングスは、
香港証券取引所メインボードに上場しました。

- 香港証券取引所では、日本からの単独上場の「第1号」となります。
- パチンコホールオペレーター企業の上場は「世界初」となります。

香港証券取引所での上場セレモニー

写真右　株式会社ダイナムジャパンホールディングス
佐藤洋治　取締役会　議長

写真左　香港証券取引所
周　　主席

香港の選択理由

1. 香港は「世界基準」によって評価されています。
   従って、香港での上場は、(株)ダイナムジャパンホールディングスにとって
   世界基準による評価を得られています。
2. 企業として将来の拡大を考えたとき、アジアへの進出が必然となります。
3. 香港は世界の3大金融センターのひとつであり、優秀な国際的金融マンが集積されています。人材と情報が集まっている香港は、とても魅力があります。

国際的な株主の多くの方々は、会社に対して次のことを期待しています。

1. 将来の成長
   - 即ち、未来投資を十分しているのか？を期待しています。

2. 高配当を期待しています。

3. 株式の出来高と取引高の多さを期待しています。
   - そのためには株主数が多いことが必要です。

2. 業界動向

＜出典＞

※　「2013年レジャー白書」

※　株式会社矢野経済研究所2013年3月6日発表「全国パチンコ経営企業数及び店舗数に関する調査結果2012」

※　株式会社エンターテインメントビジネス総合研究所がレジャー白書に基づき作成した「パチンコ産業トレンド予測報告書」

※　「警察庁/遊技場営業データ」

業界動向

パチンコ業界規模

売上規模		
2011年度	2012年度/速報ﾃﾞｰﾀ	
18兆8，960億円	19兆　660億円	※「レジャー白書」
29兆　874億円	28兆2，778億円	※「パチンコチェーンストア協会／類推値」
24兆6，000億円	24兆8，000億円	※「ダイコクSIS白書公表値」

遊技人口		
2011年度	2012年度/速報ﾃﾞｰﾀ	
1，260万人	1，110万人	※「レジャー白書」
1，325万人	1，389万人（参考）	※「エンタテイメントビジネス総合研究所」

企業数	3，818社	※「矢野経済研究所」
店舗数	11，893店舗	※「警察庁」

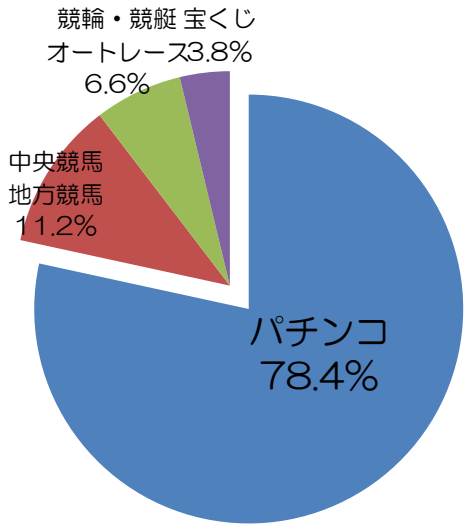
1店舗、2店舗経営	1，976社（全体の50%）※「矢野経済研究所」
20店舗以上経営	68社（全体の1．7%）※「矢野経済研究所」

パチンコ産業の市場規模

※「レジャー白書」

ゲーミング市場におけるシェア

パチンコの売り上げ規模は、2008年の21.7兆円から見ても減少を続けています。しかしながら、パチンコ店市場を日本のゲーミング市場（公営賭博）に含めると、パチンコ店市場の全体に占める割合は78．4%（2012年）となり、日本のゲーミング活動のうち最も大きなシェアを誇り、第2位の中央競馬・地方競馬を、大幅に上回っております。



■ゲーミング市場の売上構成比率（2012年）

ゲーミング市場規模推移（単位：億円）

	パチンコ	宝くじ	中央競馬 地方競馬	競輪・競艇 オートレース	ゲーミング市場 計
2008	217,160	10,420	31,340	19,100	278,020
2009	210,650	9,880	29,640	17,830	268,000
2010	193,800	9,200	27,760	16,680	247,440
2011	188,960	10,040	26,190	15,370	240,560
2012	190,660	9,140	27,260	16,110	243,170

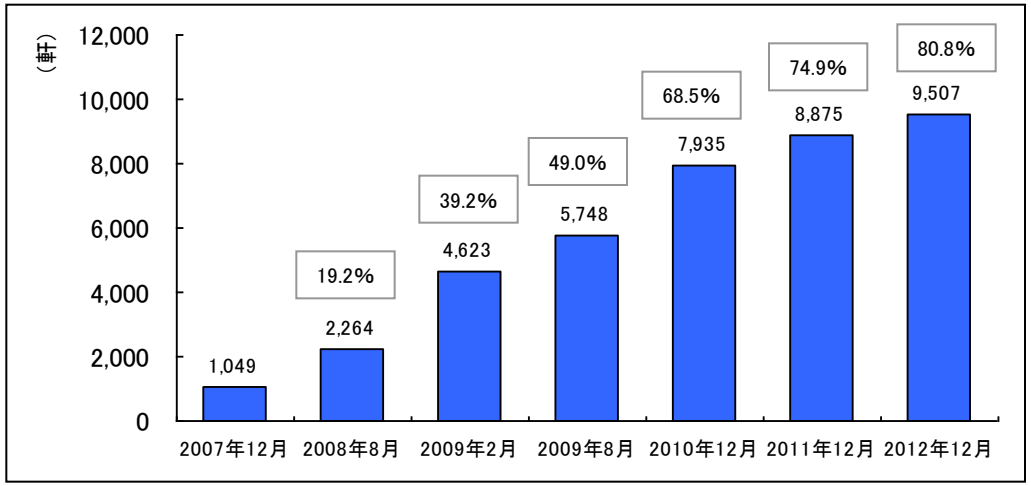
パチンコ機の低貸玉営業

※「エンタテインメントビジネス総合研究所」

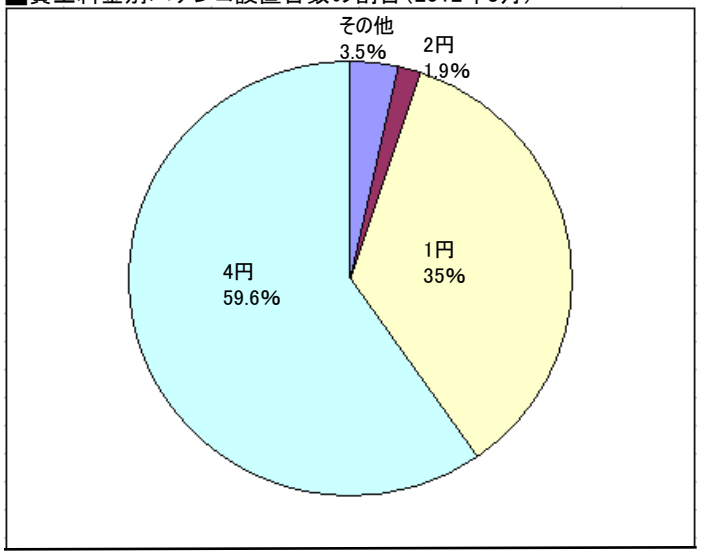
遊技人口が減少しているのは、射幸性が高まったことにより金銭的についていけなくなった遊技者が増加したためです。このような背景に伴い、新規遊技客の取り込みも狙う必要があります。そこで始めた低貸玉営業が低予算遊技者の受け皿となり、次第に全国に拡大していきました。

パチンコ低貸玉営業導入店舗数の推移を見ると、2007年12月全体の「8.7%」、5年後の2012年12月では、全体の「80.8%」に増えています。

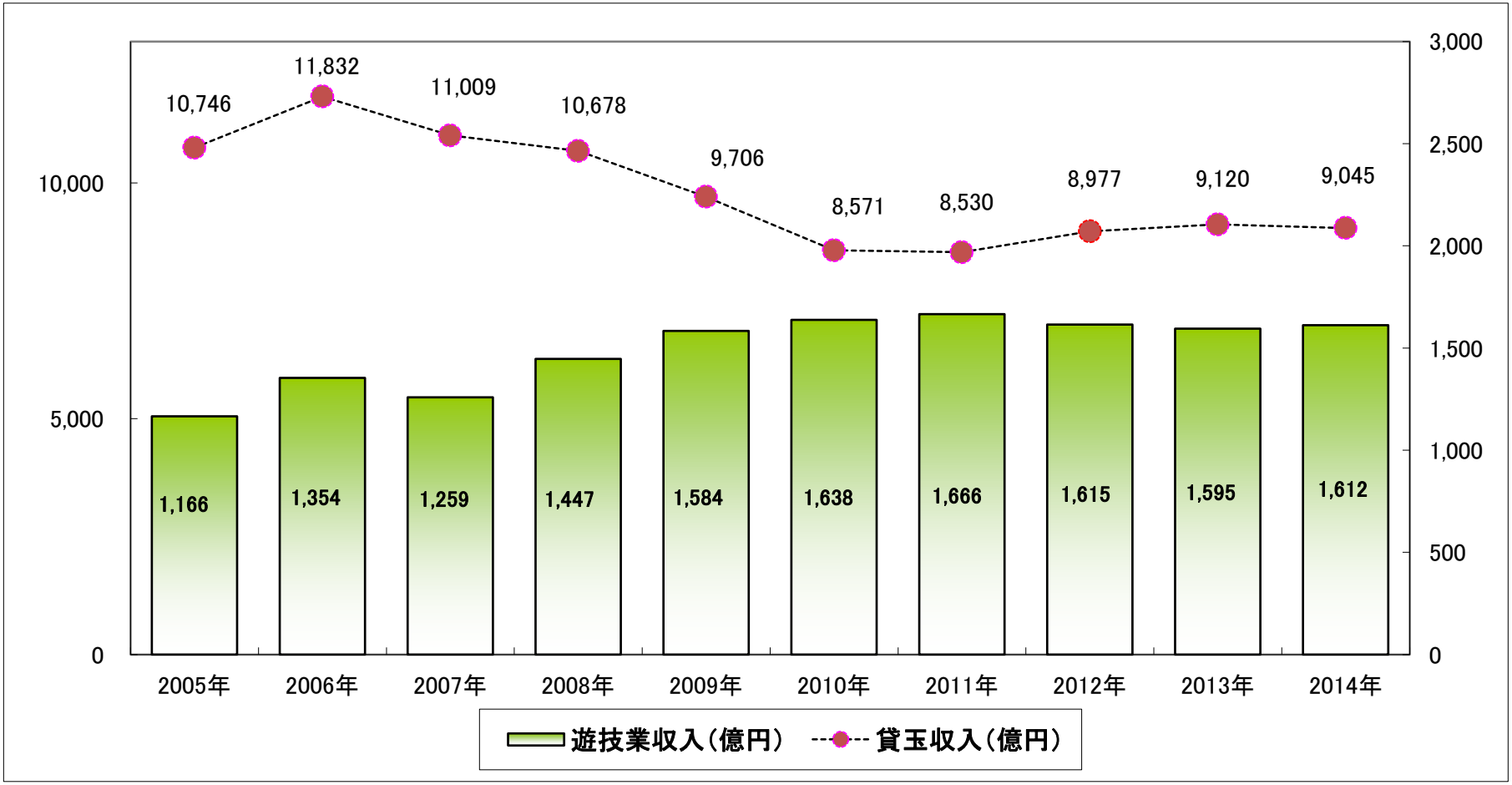
■低貸玉機の導入台数の推移



■貸玉料金別パチンコ設置台数の割合（2012年3月）



ご参考　㈱ダイナムの直近10ヵ年の推移



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
貸玉収入（億円）	10,746	11,832	11,009	10,678	9,706	8,571	8,530	8,977	9,120	9,045
遊技業収入（億円）	1,166	1,354	1,259	1,447	1,584	1,638	1,666	1,615	1,595	1,612

3. 事業概況

ダイナムグループ企業組織図（2014年3月末現在）

チェーンストア経営戦略

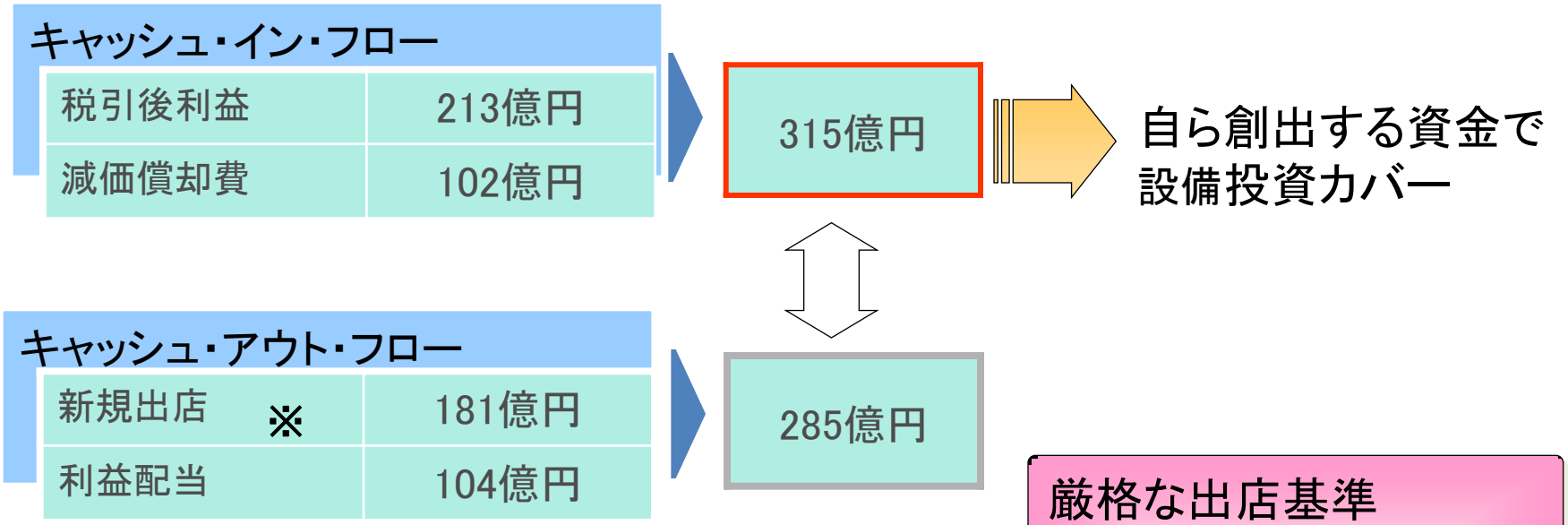
1993年　チェーンストア経営の導入（当時33店舗）

- 徹底した数値管理
- オペレーションの標準化
- 木造ローコスト標準店舗
- 「サバーバン（郊外の人口集積地）」出店
- 人材教育

2004年6月　200店舗達成

2014年3月　375店舗

ビジネスモデル：キャッシュフロー創出の仕組み



※ 初期投資額：452百万円/1店舗
年間出店数：40店舗

ダイナム
ゆったり館

厳格な出店基準
・ゆったり館 480台
・商圏人口 5万人
・初期投資額 4.52億円

ROI（10年平均）28.9%

店舗概要　合計375店舗

（2014年3月末現在）

ダイナム：173店舗

「既存店（ダイナム）」
高貸玉機が大部分を占め、ホールでの喫煙も可能です。

ゆったり館

ゆったり館：172店舗

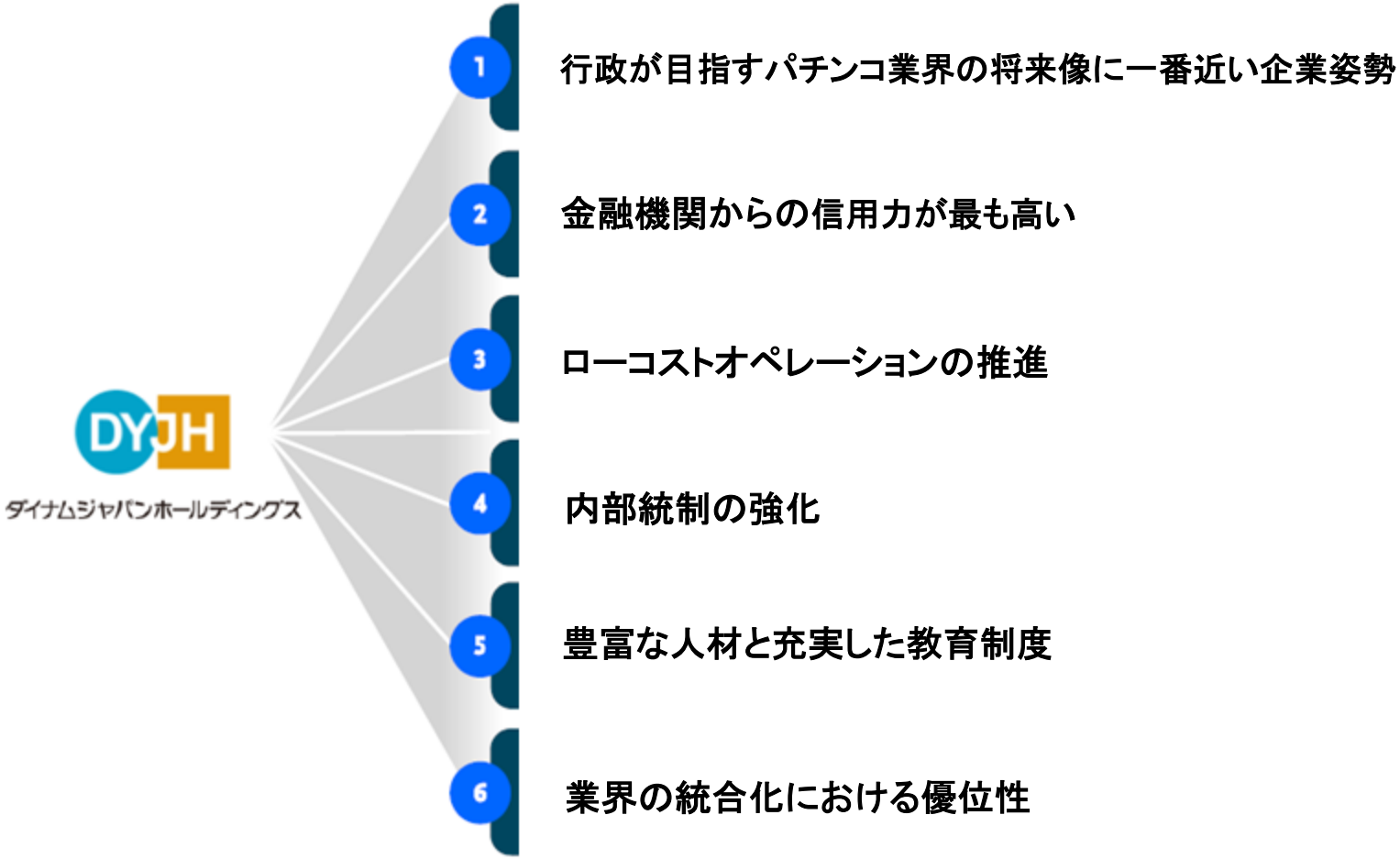
「ゆったり館」
主に低貸玉機を展開し、一般景品の品揃えがより充実しております。ホールでの喫煙も可能です。

ダイナム信頼の森

信頼の森：30店舗

「信頼の森」
主に低貸玉機を展開し、一般景品の品揃えがより充実しておりおります。加えて、ホール内は、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙であり、お客様がくつろげる休憩室が設置されています。

ダイナムグループの強み



① 行政が目指すパチンコ業界の将来像に一番近い企業姿勢

- 警察庁が目指す業界像
  “時間消費型レジャー”への変革
  『低貸玉営業』は重要な要素
- 低貸玉の浸透　パチンコ業界では2008年より導入が始まる
  2012年3月末 パチンコ機械の約40%にまで「低貸玉」が浸透
- ダイナムの取り組み
  2006年12月『低貸玉営業』スタート
  2012年3月末　パチンコの約55%にまで「低貸玉」を拡大
  2014年3月末　低貸玉の設置比率パチンコ65%、スロット50%に

② 金融機関からの信用力が最も高い

- 信用力強化
  - ・決算説明会を定期的に開催
  - ・内部留保の蓄積
  - ・企業姿勢

- 金融機関によるDYJH株式の保有
- グループ全体で300億円のコミットメントライン設定
- 財務体質強化

  有利子負債　　4,324百万円

  純資産　　142,817百万円　（2014年3月末）

③ ローコストオペレーションの推進

「チェーンストア理論」に基づくコスト削減と経営効率の改善

- コストダウンと作業効率の向上

  特に、遊技台の調達や物流には改善余地が大きい

  ・ディストリビューションセンター（DCセンター）

  ・遊技台管理システム

  ・機械販売のネットオークション　など

- パーソナルシステムの導入

  店舗作業の作業軽減とお客様の利便性向上が両立

④ 内部統制の強化

パチンコオペレーターは、かなり細かい法令や規制の中におかれています。
各店舗でキチンと法令が守られているか、又、決められたとおりの行動がとられているかのチェック体制は、業界で一番と考えています。

そのため、法務部26名、監査部35名、リスク管理部44名、
計105名の体制で各店舗をチェックしています。

この105名体制は他社ではありません。

⑤ 豊富な人材と充実した教育制度

- 1989年　大学新卒者の採用を開始
  毎年200名～300名の新卒社員が入社
- 充実した教育制度
  ・2箇所の大規模研修施設
  ・充実した教育カリキュラム

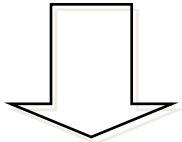
〔静岡：伊豆高原研修所〕

〔新入社員研修〕

〔山口：下関研修所〕

⑥ 業界の統合化における優位性

- パチンコホールオペレーター企業上位10社のシェア13．8%
  ダイナムグループのシェアは、3．6%（設置台数）
- 業界統合化が遅れた理由
  ホールオペレーター企業に上場企業が一社も無かった事が最大理由
- 上場企業の誕生により統合化が促進される



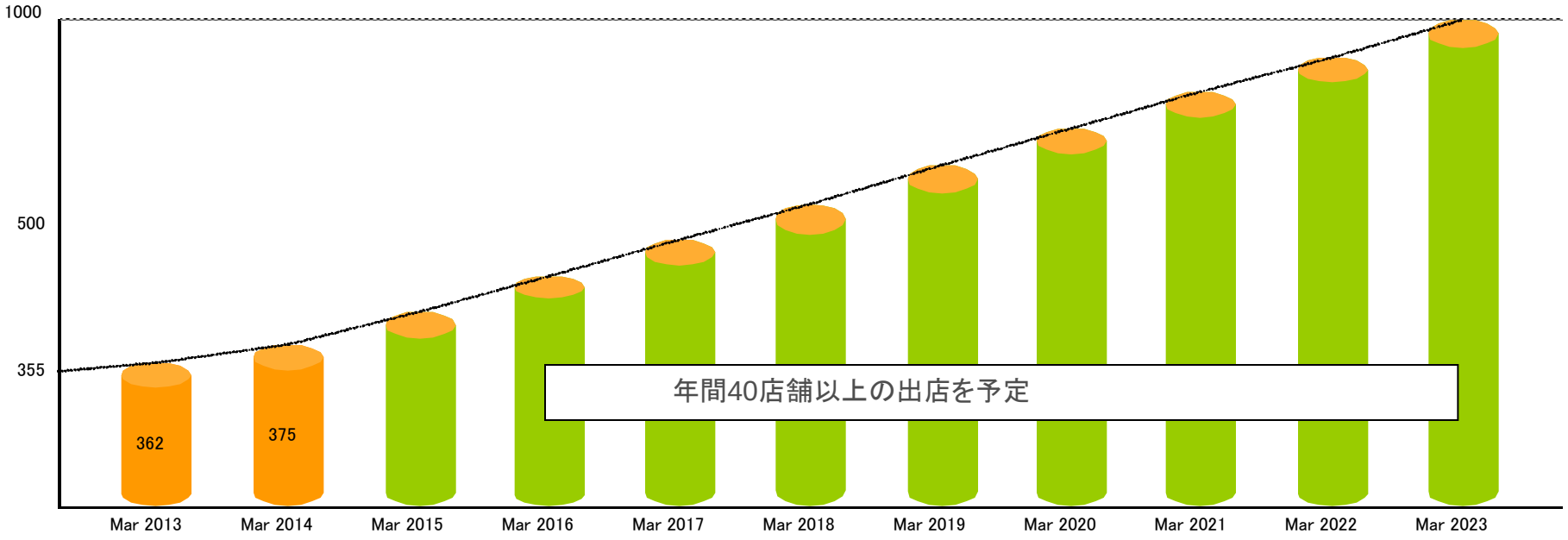
ダイナムグループは最も優位な立場にある

1,000店舗体制とマーケットシェア10%の達成に向けて

2014年3月末　店舗数: 375

遊技機設置台数シェア　3．6%

ダイナムグループは年間40店舗以上の
ホールを開店し、事業統合を進めることで、
10年間で1,000店舗の運営を達成することを
目標としております。



4. 海外事業

コーナーストーン投資家としてのMacau Legend Development への投資

Macau Legend: マカオで大手エンターテインメント/カジノ施設を所有し、ゲームサービスを提供するリーディングカンパニー。

投資規模 : US$ 35百万（2013年7月）

追加投資 : US$ 50百万（2014年1月）

投資の目的 : ダイナムのパチンコ業界における46年の経験とMacau Legendの事業運営を組み合わせてシナジーを創出する。

コーナーストーン投資家としてのIGG Incへの投資

IGG Inc　　：急成長を遂げる世界的なオンラインゲームの開発/運営業者

投資規模　　：US$ 15百万

投資の目的　：IGGのCGおよび3D等のコンテンツソフトウェア
開発能力を評価する。
IGGの開発能力をMacau LegendのFisherman's Wharfに
導入予定の次世代パチンコ機の開発に応用する。

５．財務ハイライト（2014年3月期決算概況）

連結財務情報
【 連結損益計算書 (IFRS)】

（単位:百万円）

	当期末 (2014/3)	前期末 (2013/3)	増減	主な要因
貸玉収入	922,172	929,158	△6,986	
景品出庫額	756,418	765,197	△8,779	粗利益率17.6%→18.0%
営業収入	165,754	163,961	1,793	店舗数の増加13店舗
その他の収益	10,799	9,250	1,549	自販機収入4,084　IGG株式評価益2,301 為替差益1,159
店舗営業費用	135,891	133,904	1,987	遊技台購入費の増加4,241その他経費△2,254
一般管理費	4,075	3,112	963	
その他の費用	1,128	1,906	△778	有形固定資産減損損失の減少△1,082
営業利益	35,459	34,289	1,170	
金融費用	781	853	△72	
税引前当期利益	34,678	33,436	1,242	
法人税等	13,368	12,511	857	
当期利益	21,310	20,925	385	

連結財務情報

【 連結貸借対照表(IFRS)】

（単位:百万円）

	当期末 (2014/3)	前期末 (2013/3)	増減	主な要因
固定資産	134,786	117,309	17,477	マカオレジェンド社株式14,490
流動資産	50,946	50,568	378	
資産合計	185,732	167,877	17,855	
固定負債	9,249	11,356	△2,107	長期借入金減少△1,266
流動負債	33,666	30,694	2,972	未払税金2,999増加
負債合計	42,915	42,050	865	
資本金	15,000	15,000	－	
剰余金	127,797	110,827	16,970	
非支配持分	20	－	20	
純資産合計	142,817	125,827	16,990	

連結財務情報

【 連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)】

(単位:百万円)

	当期末(2014/3)	前期末(2013/3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,455	28,330	△875
税引前当期利益	34,678	33,436	1,242
減価償却費	10,234	10,507	△273
その他	△17,457	△15,613	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,470	△10,899	△11,571
固定資産取得支出	△9,292	△10,723	1,431
その他	△13,178	△176	△13,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,102	△8,028	△5,074
借入金等増減額	△2,516	△18,867	16,351
配当金の支払額	△10,586	△4,271	△6,315
公募増資等	－	15,110	△15,110
為替換算調整額	1,481	3,539	△2,058
キャッシュ・フローの合計額	△6,636	12,942	△19,578
現金及び現金同等物の期末残高	34,380	41,466	△7,086

連結財務情報

【 有利子負債】

（単位:百万円）

	2014年3月31日		2013年3月31日	
短期有利子負債	1,265	0.7%	1,258	0.7%
長期有利子負債	3,059	1.6%	4,325	2.6%
有利子負債合計	4,324	2.3%	5,583	3.3%
資産合計	185,732	100.0%	167,877	100.0%

連結財務情報

【 自己資本比率】

（単位:百万円）

	2014年3月31日	比率	2013年3月31日	比率
資本金	15,000	8.1%	15,000	9.0%
剰余金	127,797	68.8%	110,827	66.0%
非支配持分	20	0.0%	–	–
純資産	142,817	76.9%	125,827	75.0%
総資産	185,732	100.0%	167,877	100.0%

配当金

	中間配当実施内容	期末配当予定内容	年間配当予定内容
(1)1株当たり配当金	7.00円	7.00円	14.00円
(2)配当総額	5,200百万円	5,200百万円	10,400百万円
(3)配当支払日	2013年12月12日	2014年6月27日	－
(4)配当基準日	2013年11月14日	2014年6月5日	－

連結利益に対する配当性向は48.8%

参考【 前期実績】

	中間配当実施内容	期末配当実施内容	年間配当実施内容
(1)1株当たり配当金	5.75円	7.25円	13.00円
(2)配当金総額	4,271百万円	5,386百万円	9,657百万円
(3)配当金支払日	2012年12月17日	2013年6月26日	－
(4)配当金基準日	2012年9月30日	2013年3月31日	－

連結利益に対する配当性向は46.2%

株価指標参考数値

項目	HK$	JPY（円）
1株あたり利益	2.2	28.7
1株あたり純資産	14.6	192.3
1株あたり配当額	1.09	14.7
発行済株式総数		742,850,360株

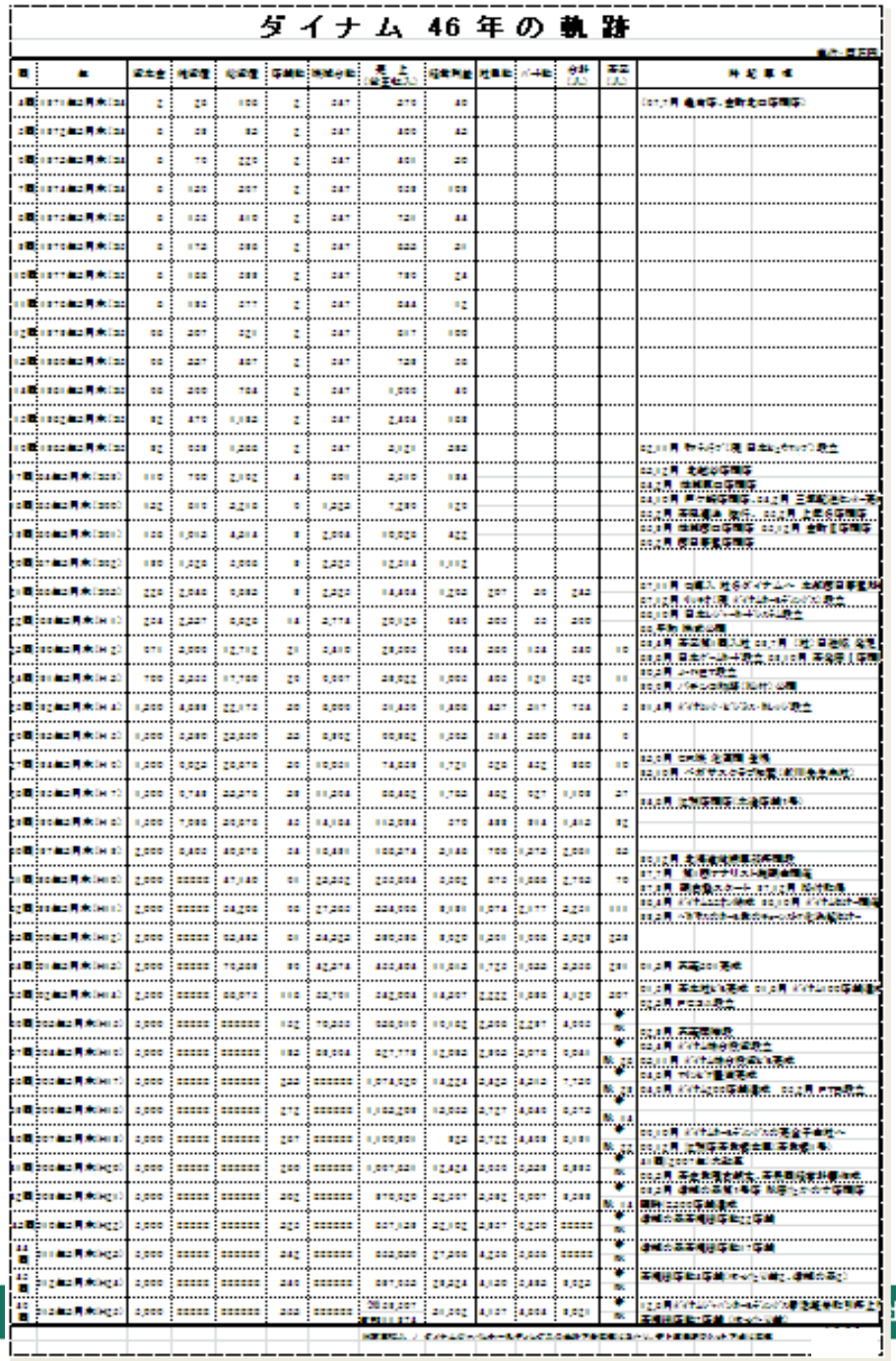
項目	
株価 （2014/8/18）	21.20HK$
PER	9.64倍
PBR	1.452倍
イールド（配当利回り）	5.1%

換算レートについては、8/18のTTMを参照。　1HK＄＝13.21円

公募価格 14

参考資料

- ダイナム47年の軌跡
- 出店用地募集



ダイナム47年の軌跡

お手許の資料37ページをご覧下さい

出 店 用 地 募 集

土地の有効活用をお考えのオーナー様、不動産関係者様などで
お知り合いの方がいらっしゃいましたら、ご紹介をお願い致します。

出店用地に関するお問い合わせ
㈱ダイナムビジネスサポート　立地開発部
TEL：03-5850-3674　FAX：03-5850-3706

ホームページでの情報開示

㈱ダイナムジャパンホールディングス

→ http://www.dyjh.co.jp/index.html

㈱ダイナム

→ http://www.dynam.jp

免責事項と著作権について

この資料に掲載されている、今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生などにより、本資料掲載の見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社と致しましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、開示に努めて参りますが、本資料掲載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願い致します。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようにお願い致します。

●お問合せ

責任者: ㈱ダイナムジャパンホールディングス　執行役　　岡安 静夫

担当者: ㈱ダイナムジャパンホールディングス　企画調整グループ　　菊地 俊治

連絡先: TEL 03-5615-1222　FAX 03-5615-1776

株式会社ダイナムジャパンホールディングス
(香港証券取引所:証券コード06889)の株は下記の
証券会社を通じて日本円で購入できます。

・取引方法は、窓口での対面取引とインターネット取引の2つの方法があります。下記一覧をご覧下さい。

50音順

証券会社	対面取引	ネット取引
アイザワ証券	東京第一営業部 03-3272-3118	0120-311-434 http://www.aizawa.co.jp/beginner/info/flow.html アイザワ証券 検索
あかつき証券	カスタマーサポートセンター 0120-753-960	インターネット取引の取扱いをしておりません。
今村証券	お近くの今村証券の支店、 またはご担当の営業員へ お問い合わせ下さい。	弊社インターネット取引「アイルート」では 外国株式のお取扱を致しておりません。
上光証券	本店営業部(北海道内限定) 011-231-2827 ※諸内容等でお近くの支店が対応いたします。	インターネット取引の取扱いをしておりません。
エイト証券	対面取引の 取扱いをしておりません。	カスタマーリービス 050-3786-8608 http://www.uwg.co.jp/jp/html/user_setup/ch_kouza.html エイト証券 検索
大熊本証券	本店 096-325-4141	インターネット取引の取扱いをしておりません。
大山日ノ丸証券	お近くの支店、ご担当の営業員へ お問い合わせ下さい。 鳥取本店 0857-21-1111	インターネット取引の取扱いをしておりません。
東洋証券	通信販売部 03-5117-1402	ホームトレード部 03-5117-1380 http://www.toyo-sec.co.jp/company/branch/index.html 東洋証券 検索
内藤証券	営業推進部 06-6229-6511	インターネット営業部 www.naito-sec.co.jp/ 内藤証券 検索
ニュース証券	営業本部 0120-411-965	インターネット取引の取扱いをしておりません。
フィリップ証券	スマートコール (コールセンター) 0120-897-313	スマートコール(コールセンター) 0120-897-313 http://www.philip.co.jp/foreign_stocks/cqmarkets/index.php フィリップ証券 検索
マネックス証券	対面取引の 取扱いをしておりません。	http://www.monex.co.jp/ マネックス証券 検索
むさし証券	営業企画部 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 0120-113-634	インターネット取引では外国株式の取扱いをしておりません。
山和証券	本店営業部 03-3668-5412	インターネット取引の取扱いをしておりません。
リーディング証券	法人営業部 0120-936-884	インターネット取引の取扱いをしておりません。
ワンアジア証券	本店 03-5366-9231	インターネット取引の取扱いをしておりません。

証券会社一覧

お手許の資料最終ページをご覧下さい